

名古屋市市民活動促進委員会（第 1 回・第 2 回・第 1 回専門部会） 委員の発言内容

【協働連携部会関係】

テーマ		現 状	課 題	解決のための提案	
行政		・協働の必要性を感じている職員が多い一方、協働が進んでいると感じている職員は少ない ・「協働には労力がかかる」、「信用できない団体がある」と感じている	・協働のかたちや必要性、公共サービスを担うNPOのイメージが共有されていない ・単にNPOの意見を聞いて予算をつけるだけでなく、事業開発して雇用を広げていくことなど、協働を通じてNPOが自立する力をつける必要がある。	・「協働ありき」ではなく、「協働」の意味を整理したうえで、進め方を検討 ・行政との役割分担や意見共有の場づくり	
		・行政がやりたいことをNPOに投げているものが多い。 ・NPOに企画立案の役割が期待されていない	・NPOは下請けではないという職員の意識改革が必要 ・NPOの先鋭的なアイデアを選定側が理解できていない。	・行政が企画立案する際にNPOの意見を聞く機会（研究会・テーマ別意見交換会等）の設置	
		・市民活動の担当部署の人数が少ない、窓口の役割を担う機能がない	・行政内部の連携を含めた協働の窓口の強化	・コーディネーター的な存在やNPOからの相談を受ける窓口の設置の検討	
		・非営利団体が市の委託事業の指名登録しても、資格が厳しく参入できない場合が多い。	・NPOの特性が生かせる事業にNPOが参加できる仕組みや事業を担えるNPOを育てる仕組みが必要 ・非営利団体と営利企業が競合できる仕組みが必要	・NPOが参加することを想定した資格要件の設定が必要	
NPO	対行政		・公共サービスを担う役割であることをしっかり説明できていない ・要望が多く、結果的に時間や手間がかかる	・専門性が不足している場合もあり、企画提案力を育てることが必要	・「協働」というかたちをとりながら、NPOを育て、事業を展開していくような仕組み ・民間等を含めた企画提案につながるような協力・展開の方策の検討
		(地域)	・地域課題を解決できる専門NPOがそんな事業を行っているか地域の人には分からない。 ・行政（区役所）の仲介がなければ、地域（学区連絡協議会等）とNPOの協働は難しい	・地縁組織とNPOとの接着剤として行政の役割があり、協議の場を設けて一緒に議論できれば、協働する機運が出てくる。 ・地域に、を派遣することを検討。	・地域とNPOの関係づくりのため、行政が人と人をつなぐ仲介役となり、協議の場づくりを行う。
	対企業		・協働の相手方としての企業に対する期待が少ない（実際は、企業の協力も得られやすくなっている）	・積極的に働きかけを行い、地域の問題や実態を知ってもらうことが必要 ・NPOだけの活動ではなく間に行政が入ると企業との信頼関係が担保されやすいので、活動しやすい。	・行政が商工会などと協働して地域で企業とNPOの交流の機会づくりを進める。
			・企業の現場ニーズを反映していない企画案の提示が多い	・企画の段階で企業との相談が必要	
		対大学		・大学は敷居が高くなかなか連携できない	・大学が持つ場所や人や知識を地域で活かしていくためのノウハウが大学にない。
企業		・NPOに対する認識や関心が不足している。 ・寄附を要求されるという意識が強すぎる。	・企業社員が活動するきっかけを作ることが重要 ・お金を出すだけでなく、物資を提供したり、事業に従業員が参画するなど、幅の広い協働が必要。	・行政やNPOによる活動のPR ・企業とNPOの間に行政が入る仕組みをつくる。	
		・中小企業とNPOの関わりの展開がはっきり見えない	・資金調達やインフラ整備	・中小企業経営者がNPOをどう見ているか、どう協力しているかの調査	

【自立発展部会関係】

テーマ		現 状	課 題	解決のための提案
NPOへの理解不足	行政の関与	・市民全体において、NPOへの理解が不足している ・行政のバックアップ（委託事業・後援）があれば信頼できるという市民意識がある	・NPO全体がどのようなものかをはっきりさせ、発信する必要 ・行政がNPOの役割を市民に理解させることが必要	・市民の意見をもらいながらの、NPO同士の議論や、NPO同士の連携 ・行政としてNPOの活動を市民に紹介する機会の検討
	評価のしくみ	・採算の良い事業を優先し、たすけあいなど公共的な取組みを行っていないNPOが出てきている（NPOの変質）	・公共的な取組みがどれだけできているかを評価する仕組みの検討が必要 ・行政の評価はNPOの活動を規制することにつながる。 ・サービスを受けている人の評価をNPO自らが意識すべき。	・利用者が満足したかどうかそのものを判断するのではなく、それを把握する仕組みがあるかどうかを評価する。1つの案としては、セルフチェックで自己評価する方法がある。
自立的運営	マネジメント	・福祉分野のNPO以外は行政からの委託に頼っている。 ・収入規模の小さい団体が多い。 ・営利部門の収益から税金を支払うと非営利部門に回す資金が減少する。	・営利部門と非営利部門のバランスをマネジメントする必要。（国の税制の問題もある）	・望ましい運営状況を示し、マネジメント指標などで自分でチェックできる仕組みの検討
地域資源の活用	地域資源	・人・モノ・カネなどの地域資源に気がつかず、うまく活用できていない団体が多い。	・地域資源を集め、活用することがNPOの発展のカギになる。	・行政が関わることでNPOの信頼性が高まり、地域資源を活用しやすくなる。
	人材・活動場所	・草の根的な活動をしているNPOの約半分は事務所を持たず、会議スペースの確保に苦心	・活動の場の近くに無料で借りることのできる会議室やフリースペースが必要	・地域で支援センター的なものがあり、そこで盛り上げるような人を配置する。
	活動資金	・活動の目的を理解してもらうことが難しく、資金を得られない。身銭を切って活動している。 ・寄付が集まらない ・NPOのボランティア視	・使われる目的がはっきりすると資金が集まりやすい。 ・イベント的な寄附金は集まる。 ・寄附を集める人が資金を受けるといように、資金が循環する形にしていくことが必要。	・コンビニの募金箱のような、身近で気軽に寄附を集めてもらえるような仕組みがあればよい。
NPO支援センター		・指定管理者の選定の際に、名古屋市としてセンターの位置付けが明確でなく、一般向けの相談だけを行えばいいという認識。 ・小規模の団体の相談はできるが専門性を高めるための相談はできない ・指定管理になったことで、市とNPOの直接の関わりがなくなった	・名古屋市が法人認証業務の所管庁となる機会に、NPOセンターの位置付けの見直しを検討すべき。 ・行政と中間支援NPOの役割分担の検討。	・NPO向けの専門的な相談やNPOのネットワーク促進など、支援センターが市民向けだけでなく、NPOのニーズにも対応できるよう位置付けを明確化 ・行政による直営化を検討。
		・支援センターが地域に密着していない。敷居が高い。	・伏見のセンターで16区のケアができているのかどうか、市民と行政とを結ぶ活動ができているのかを、検証する必要がある。 ・行政（区役所）とともに、市民に身近なところで、市民目線で地域とNPOをつなぐ役割を担う組織が必要	・地域別の支援センターの検討（会議の場の提供、相談：専門性の高低も含めて）